

1 急傾斜地崩壊対策事業の推移

日本列島は、国土の4分の3が山地で占められており、断層や破碎帯が縦横に走り、火山灰や風化土等の特殊土壌が広く分布していることから、地形・地質的にがけ崩れの発生しやすい素因をもっている。さらに、毎年、梅雨、台風そして局地的豪雨に見舞われるため、ほぼ同緯度にある他の国々と比較して年降水量が非常に多く、がけ崩れの発生しやすい気象条件が揃っていると言える。また、世界有数の変動帯に属するため地震が多く、それによって引き起こされるがけ崩れも多い。

一方、国土の大半が山地に占められているため、可住地における人口密度は他の国々に比べて非常に高く、山地に近接した平地や斜面にまで住まざるを得ない状況にある。例えば、山裾に集落を形成する農山村や海とがけにはさまれた狭い土地に集落を形成する漁村においては、生業との関係上、移転適地を見つけることが困難であるために、多くの人々が危険な急傾斜地に隣接して住まざるを得ない状況にある。また、都市部でも、都市の拡大に伴い、危険な斜面に近接して居住しているケースも見られる。

全国には約11万3千箇所（平成14年度調査）の急傾斜地崩壊危険箇所があり、危険と背中合わせに多数の人々が生活を営んでいる。

このような背景から、毎年がけ崩れにより多くの人命が失われている。

相次ぐがけ崩れによる災害に対処するため、昭和42年度から予算補助により、急傾斜地崩壊対策事業が開始された。昭和44年には「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」が制定され、急傾斜地崩壊対策を単に急傾斜地崩壊防止工事にとどめず、急傾斜地の崩壊を誘発・助長する有害行為の規制、危険区域内における工作物設置の制限、危険区域内の住民への移転勧告、災害時の警戒避難体制の整備等、総合的な対策を行うことにより、がけ崩れ災害から国民の生命を守ることとした。

さらに、昭和58年からは、昭和57年7月の「長崎災害」の激甚さに鑑み、急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画（第1次：昭和58年度～、第2次：昭和63年度～、第3次：平成5年度～、第4次：平成10年度～）が策定され、事業の計画的な推進が図られてきた。引き続き、平成15年3月に策定された社会資本整備重点計画法に基づき、効果的かつ効率的な事業の推進が図られている。

一方、近年の都市への人口の集中により、都市周辺の斜面が市街地における残された貴重な緑地空間として見直され、その整備と保全是、都市生活にうるおいを提供するという大切な役割を担っている。

また、平地の少ない地域では、市町村等と共同して危険な斜面の上部を除去し、跡地を市町村のまちづくりの拠点として整備するなど、地域の活性化を促す施策も進められている。

加えて、近年、土砂災害での被害者の半数以上が災害時要援護者で占められる現状に対し、災害時要援護者関連施設の保全の推進をはじめ、避難路や避難場所を有する急傾斜地の崩壊対策を重点的に推進している。

2 急傾斜地崩壊対策事業の歩み一覧

- 昭和42年 急傾斜地崩壊対策事業の創設
急傾斜地崩壊危険箇所調査の実施
- 44年 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」制定
- 47年 がけ地近接危険住宅移転事業の創設（建設省住宅局所管）
急傾斜地崩壊危険箇所総点検の実施
- 48年 「がけ崩れ防災週間」の制定
- 52年 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 57年 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 58年 急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画策定5,500億円（昭和58年度～昭和62年度）
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の創設
「土砂災害防止月間」の制定
- 59年 急傾斜地崩壊防止施設が公共施設災害復旧事業国庫負担法の対象施設となる。
- 62年 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 63年 第2次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画策定8,000億円（昭和63年度～平成4年度）
特定利用斜面保全事業の創設
- 平成元年 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の創設
- 2年 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の創設
セイフティ・コミュニティモデル事業の拡充
- 4年 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 5年 第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画策定1兆1,500億円（平成5年度～平成9年度）
森林激甚災害地域における急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の緩和
- 7年 災害時要援護者施設に係る急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の緩和
兵庫県南部地震の激甚な被害を鑑みた災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の特例措置を実施
- 8年 情報基盤緊急整備事業の創設
都市山麓グリーンベルト整備事業の創設
- 9年 斜面整備融資制度の創設
急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 10年 第4次急傾斜地崩壊対策五箇年計画策定1兆1,900億円（平成10年度～平成14年度）
- 12年 急傾斜地崩壊対策事業調査費の創設
- 13年 芸予地震の激甚な被害を鑑みた災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の特例

- 措置を実施
基礎調査費補助（急傾斜）の創設
- 15年 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施
- 16年 中越地震の激甚な被害を鑑みた災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業等の特例措置を実施
- 17年 総合流域防災事業の創設
- 18年 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の一部改正（警戒避難体制の措置、避難関連の基準緩和）
- 19年 中越沖地震の激甚な被害を鑑みた災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業等の特例措置を実施
- 22年 社会資本整備総合交付金の創設
- 23年 東北地方太平洋沖地震の激甚な被害を鑑みた災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業等の特例措置を実施
地域自主戦略交付金の創設
- 24年 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の採択基準を緩和
沖縄振興公共投資交付金の創設
防災・安全交付金の創設
- 25年 地域自主戦略交付金を廃止。社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行
- 26年 総合流域防災事業の土砂災害情報相互通報システム整備事業を土砂災害情報共有システム整備事業に改正
- 29年 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を緩和
- 30年 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の補助事業の対象とする採択基準を拡充
- 令和元年 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を緩和
事業間連携砂防等事業を創設
- 2年 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を緩和
急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の採択要件を厳格化
大規模特定砂防等事業、大規模更新砂防等事業を創設
- 3年 まちづくり連携砂防等事業を創設
- 4年 砂防メンテナンス事業を創設
- 5年 まちづくり連携砂防等事業の補助事業の対象する採択基準を拡充

3 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の変遷

採択基準の変遷

区分	通常事業			緊急事業		災害関連緊急事業		備考
	高さ (m)	保全人家 (戸)		高さ (m)	保全人家 (戸)	高さ (m)	保全人家 (戸)	
昭和42～46	10	50		10	30			
47～49	〃	20		〃	10			
50	〃	〃		〃	5			
51～54	〃	10		〃	〃			
55～57	〃	〃		(5) 10	〃			
58～61	〃	〃		〃	〃	(5) 10	5	
62～63	〃	〃				〃	〃	
平成元～4	〃	[5]	10			〃	〃	
5～6	〃	[5] 〈5〉	10			〃	〃	
7	〃	[5] 〈5〉	〈5〉 10			〃	〃	
8	〃	[5] 〈5〉	〈5〉 {5} 10			〃	〃	
12～令和元	〃	[5] 〈5〉 ^{※1}	〈5〉 {5} 10			〃	〃	
令和2～	〈5〉 〃	[5] 〈5〉 ^{※1}	〈5〉 {5} 10			〃	〃	

[] は避難関連急傾斜地崩壊対策事業の場合。

〈 〉 は風倒木の発生が著しい地域（激甚災害に指定され、かつ森林災害復旧事業を行う地域）

() は人家等に被害があった場合。

《 》 は要配慮者施設（旧災害時要援護者関連施設）にかかる急傾斜地崩壊対策事業の場合。

{ } は避難路を有する急傾斜地の場合。

※1 収容人員等3人を1戸として換算

4 採択基準限度額の推移

年 度	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 ^(※1)	
	急傾斜地崩壊対策事業費	総合流域防災事業 ^(※2)
	総事業費	総事業費
昭和42～54	500万円以上	—
55～63	1,500万円以上	—
平成元年～4	通常分 1,500万円以上 避難関連 3,000万円以上	—
5	通常分 1,500万円以上 森林激甚災 3,000万円以上	避難関連 3,000万円以上
6	通常分 3,000万円以上 森林激甚災 3,000万円以上	避難関連 5,000万円以上
7	通常分 3,500万円以上 森林激甚災 3,500万円以上	避難関連 6,000万円以上 災害弱者関連 3,500万円以上
8	通常分 4,000万円以上 森林激甚災 4,000万円以上	避難関連 7,000万円以上 災害弱者関連 4,000万円以上
9～11	通常分 7,000万円以上 森林激甚災 7,000万円以上	避難関連 8,000万円以上 災害弱者関連 7,000万円以上
12	通常分 7,000万円以上 森林激甚災 7,000万円以上	避難関連 8,000万円以上 災害弱者関連 7,000万円以上
13～16	通常分 7,000万円以上 森林激甚災 7,000万円以上	避難関連 8,000万円以上 災害弱者関連 7,000万円以上
17～27	通常分 7,000万円以上 森林激甚災 7,000万円以上	避難関連 8,000万円以上 災害時要援護者関連施設 7,000万円以上
28～	通常分 7,000万円以上 森林激甚災 7,000万円以上	避難関連 8,000万円以上 要配慮者施設 7,000万円以上
創設年度	昭和42年度	平成8年度

注1：(※1)については、平成25年度より社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行（通常砂防事業については、一部統合）

注2：(※2)については、急傾斜地崩壊対策事業の一部、情報基盤緊急整備事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業、急傾斜地基礎調査費を統合し、総合流域防災事業を創設。また、平成22年度に創設された交付金（本書9章）でも採択可能な事業であり、交付金事業の採択基準における限度額も本表と同様である。

5 急傾斜地崩壊対策事業の補助率及び受益者負担の割合の推移

(1) 補助率及び受益者負担

年 度	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 ^(※1)	
	急傾斜地崩壊対策事業費	総合流域防災事業 ^(※2)
昭和42～平成7	1/2	-
8～11	1/2	1/2
12～16	1/2	1/2
17～	1/2	-
創設年度	昭和42年度	平成8年度

注1：(※1)については、平成25年度より社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行。

注2：(※2)については、急傾斜地崩壊対策事業の一部、情報基盤緊急整備事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業、急傾斜地基礎調査費補助を統合し総合流域防災事業を創設。

また、平成22年度に創設された交付金（本書9章）でも採択可能な事業であり、交付金事業における補助率も本表と同様である。

5 補助率及び受益者負担金の負担割合の変遷

区 分	通常対策事業分		緊急対策事業分		災害関連事業分		備 考
	公共関連	その他	公共関連	その他	公共関連	その他	
昭和42～47	20(%)	20(%)	20(%)	20(%)	— (%)	— (%)	
48	10	〃	10	〃	—	—	
49	〃	〃	10(5)	20(10)	—	—	
50～57	〃	〃	〃	〃	—	—	
58～61	〃	〃	〃	〃	10(5)	20(10)	
62～平成2	〃	〃	—	—	〃	〃	
3～	10[5]	20[10]	—	—	10(5) [5] [(2.5)]	20(10) [10] [(5)]	

1. ()は、家屋半壊以上の被害があった場合。
2. []は、大規模斜面、緊急改築(通常事業のみ)、災関フォロー(通常事業のみ)の場合。
3. [()]は、大規模斜面かつ家屋半壊以上の被害のあった場合。
4. 公共関連は、昭和48年から河川、砂防、道路、鉄道、水道の施設等を、平成8年度から災害弱者関連施設を対象としている。なお、避難関連は、平成元年度から10%に半減され、平成3年度から公共関連に含むものとして整理された。

6 年度別都道府県別災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業投資額

(単位：千円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		備考
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,544,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城	0	0	0	0	1	30,720	0	0	1	24,960	0	0	1	254,660	0	0	0	0	0	0	
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形	1	122,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島	0	0	0	0	1	72,786	0	0	0	0	0	0	1	190,000	0	0	0	0	0	0	
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
栃木	0	0	0	0	2	134,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	253,250	0	0	0	0	0	0	
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	78,000	0	0	0	0	0	0	
新潟	1	35,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨	0	0	0	0	1	46,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	358,433	0	0	3	285,000	0	0	
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	62,280	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜	0	0	1	36,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	192,286	1	94,400	2	287,750	
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	63,650	0	0	0	0	0	0	0	
大阪	1	28,652	0	0	0	0	0	0	1	77,654	1	67,200	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫	2	72,712	1	277,792	0	0	0	0	0	0	3	118,520	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	1	58,272	1	48,600	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山	0	0	1	59,506	0	0	0	0	1	206,658	1	100,000	1	96,000	1	90,000	0	0	0	0	
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	1	130,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根	1	32,501	0	0	0	0	0	1	27,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島	1	77,821	4	266,334	0	0	1	30,316	0	0	26	1,602,045	0	0	3	122,080	0	0	0	0	
山口	0	0	1	119,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島	0	0	1	56,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23,220	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1,727,190	1	70,470	0	0	0	0	0	0	
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	243,200	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4,002,964	8	930,700	0	0	7	1,008,850	1	192,850	0	0	
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎	1	44,697	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15,200	1	28,000	2	143,550	0	0	0	0	
熊本	0	0	0	0	0	0	31	3,949,894	0	0	0	0	0	0	5	878,980	0	0	0	0	
大分	0	0	0	0	0	0	1	135,358	1	86,780	0	0	0	0	1	256,310	0	0	0	0	
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	112,100	0	0	1	27,916	0	0	0	0	
鹿児島	0	0	0	0	1	36,480	4	494,352	0	0	1	92,625	2	78,200	1	54,000	0	0	0	0	
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8	414,015	9	816,244	6	320,906	39	4,767,388	17	4,457,288	61	7,750,530	17	1,407,013	24	2,773,972	5	572,250	2	287,750	

事業投資額は、補助基本額で整理。

8 特定利用斜面保全事業年度別投資額及び実施箇所
 特定利用斜面保全事業年別投資額（急傾斜）

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施箇所数	1	1	2	1	1	1	0	0	0	0
事業費	50.0	50.0	70.0	60.0	21.0	55.0	3.0	0.0	0.0	0.0
（補助基本額）	47.5	47.5	65.5	54.0	18.9	49.5	2.7	0.0	0.0	0.0

注：投資額は最終額である。

9 特定利用斜面保全事業年度別実施箇所（急傾斜）

ふりがな 箇所名	都道府県	ふりがな 所在地	工期 着完	全体事業費 A (百万円)	急傾斜（補助） B (百万円)	開発（市等） C (百万円)	施設等整備 D (百万円)	創出面積 (m ²)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		創出地の利用	
									事業費 (百万円)	補助基本額 (百万円)	事業費 (百万円)	補助基本額 (百万円)	事業費 (百万円)	補助基本額 (百万円)	事業費 (百万円)	補助基本額 (百万円)		事業費 (百万円)										
阿尾2	和歌山県	日高郡日高町阿尾	H23～H27	204	150	54	0	1,000	50.0	47.5	50.0	47.5	50.0	47.5														避難場所
上田町	静岡県	湖西市新居町新居	H27～H30	468	159	309	0	2,190					20.0	18.0	60.0	54.0	21.0	18.9	55.0	49.5	3.0	2.7					避難場所	

注：事業費は当初額（予算内示額）を記載。

10 年度別都道府県別災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業実施箇所

年度	災害名	災害年月日	都道府県名	箇所数	事業費 (千円)	補助基本額 (千円)
平25	梅雨前線豪雨	平成25年6月25日	広島県	1	79,817	77,821
	梅雨前線豪雨	平成25年7月6日	長崎県	1	55,872	44,697
	豪雨	平成25年7月18日	山形県	1	128,640	122,208
	豪雨	平成25年7月30日	新潟県	1	39,360	35,424
	豪雨	平成25年8月23日	島根県	1	34,212	32,501
	台風第18号	平成25年9月16日	大阪府	1	31,836	28,652
	台風第18号	平成25年9月16日	兵庫県	2	90,891	72,712
	計			8	460,628	414,015
26	豪雨	平成26年8月3日	徳島県	1	59,520	56,544
	豪雨	平成26年8月6日	山口県	1	122,852	119,780
	豪雨	平成26年8月10日	和歌山県	1	66,118	59,506
	豪雨	平成26年8月17日	岐阜県	1	40,320	36,288
	豪雨	平成26年8月17日	兵庫県	1	304,597	277,792
	豪雨	平成26年8月20日	広島県	4	285,014	266,334
	計			9	878,421	816,244
27	豪雨	平成27年6月14日	鹿児島県	1	45,600	36,480
	台風第11号	平成27年7月16日	山梨県	1	51,164	46,048
	平成27年9月関東・東北豪雨	平成27年9月10日	福島県	1	80,874	72,786
	平成27年9月関東・東北豪雨	平成27年9月10日	栃木県	2	149,858	134,872
	平成27年9月関東・東北豪雨	平成27年9月11日	宮城県	1	38,400	30,720
	計			6	365,896	320,906
28	平成28年熊本地震	平成28年4月16日	熊本県	22	2,873,542	2,636,932
	平成28年熊本地震	平成28年4月16日	大分県	1	138,829	135,358
	豪雨	平成28年6月20日～25日	熊本県	9	1,477,299	1,312,962
	豪雨	平成28年6月23日	広島県	1	33,685	30,316
	豪雨	平成28年7月3日	島根県	1	28,704	27,268
	豪雨	平成28年9月12日	鳥取県	1	137,053	130,200
	台風第16号	平成28年9月20日	鹿児島県	4	517,440	494,352
	計			39	5,206,552	4,767,388
29	平成29年7月九州北部豪雨	平成29年7月5日	福岡県	11	4,250,523	3,969,096
	平成29年7月九州北部豪雨	平成29年7月7日	福岡県	1	42,335	33,868
	台風第18号	平成29年9月17日	大分県	1	96,422	86,780
	台風第21号	平成29年10月22日	奈良県	1	72,840	58,272
	台風第21号	平成29年10月23日	宮城県	1	31,200	24,960
	台風第21号	平成29年10月23日	大阪府	1	86,282	77,654
	台風第21号	平成29年10月23日	和歌山県	1	217,535	206,658
	計			17	4,797,137	4,457,288
30	豪雨	平成30年6月21日	和歌山県	1	125,000	100,000
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	兵庫県	3	137,600	118,520
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	奈良県	1	54,000	48,600
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	高知県	1	256,000	243,200
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	福岡県	8	1,075,000	930,700
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	長崎県	1	19,000	15,200
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日～7日	広島県	26	1,736,100	1,602,045
	平成30年7月豪雨	平成30年7月7日	大阪府	1	84,000	67,200
	平成30年7月豪雨	平成30年7月7日	京都府	1	67,000	63,650
	平成30年7月豪雨	平成30年7月7日	香川県	1	25,800	23,220
	平成30年7月豪雨	平成30年7月7日	愛媛県	12	1,989,900	1,727,190
	平成30年7月豪雨	平成30年7月7日	鹿児島県	1	95,000	92,625
	北海道胆振東部地震	平成30年9月6日	北海道	2	2,640,000	2,544,000
	豪雨	平成30年9月10日	石川県	1	69,200	62,280
台風第24号	平成30年9月30日	宮城県	1	118,000	112,100	
	計			61	8,491,600	7,750,530
令和	豪雨	令和元年7月3日	鹿児島県	2	92,000	78,200
	豪雨	令和元年7月6日	愛媛県	1	78,300	70,470
	豪雨	令和元年7月20日	長野県	1	135,000	128,250
	豪雨	令和元年7月20日	和歌山県	1	120,000	96,000
	豪雨	令和元年8月29日	長崎県	1	35,000	28,000
	令和元年東日本台風(台風第19号)	令和元年10月12日	福島県	1	200,000	190,000
	令和元年東日本台風(台風第19号)	令和元年10月12日	長野県	3	247,000	230,183
	令和元年東日本台風(台風第19号)	令和元年10月12日	神奈川県	1	80,000	78,000
	令和元年東日本台風(台風第19号)	令和元年10月13日	宮城県	1	318,325	254,660
	台風第21号	令和元年10月25日	千葉県	5	300,000	253,250
	計			17	1,605,625	1,407,013

10 年度別都道府県別災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業実施箇所

年度	災害名	災害年月日	都道府県名	箇所数	事業費 (千円)	補助基本額 (千円)
2	豪雨	令和2年3月27日	広島県	1	40,400	32,320
	令和2年7月豪雨	令和2年7月4日～7日	熊本県	5	907,430	878,980
	令和2年7月豪雨	令和2年7月6日	福岡県	3	570,000	513,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月6日	長崎県	2	159,500	143,550
	令和2年7月豪雨	令和2年7月6日	鹿児島県	1	60,000	54,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月7日	福岡県	2	276,000	230,800
	令和2年7月豪雨	令和2年7月7日	大分県	1	269,800	256,310
	令和2年7月豪雨	令和2年7月7日	宮崎県	1	31,018	27,916
	令和2年7月豪雨	令和2年7月8日	福岡県	1	231,000	219,450
	令和2年7月豪雨	令和2年7月13日	和歌山県	1	100,000	90,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月14日	福岡県	1	57,000	45,600
	令和2年7月豪雨	令和2年7月14日	静岡県	1	86,600	69,280
	令和2年7月豪雨	令和2年7月13日～14日	広島県	2	112,200	89,760
	令和2年7月豪雨	令和2年7月17日	静岡県	1	71,240	67,678
	令和2年7月豪雨	令和2年7月18日	静岡県	1	69,160	55,328
		計			24	3,041,348
3	豪雨	令和3年8月12日	福岡県	1	203,000	192,850
	豪雨	令和3年8月13日～14日	長野県	3	300,000	285,000
	豪雨	令和3年8月15日	静岡県	1	118,000	94,400
	計			5	621,000	572,250
4	豪雨	令和4年8月4日	福島県	1	59,400	59,400
	梅雨前線豪雨	令和5年6月22日	静岡県	1	151,000	143,450
	台風第15号	令和5年9月23日	静岡県	1	148,000	144,300
	計			3	358,400	347,150

注：事業費は当初額（予算内示額）を記載。